

やまがた市議会報

発行 山形市議会 編集 山形市議会事務局 山形市旅籠町二丁目3-25 電話 642-8404 平成24年5月1日/180号
ホームページ <http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/gikai/> やまがた市議会 検索



卒園式での合唱の様子です。65人の子どもたちが大きな希望を胸に幼稚園を卒園しました。

▲「大谷幼稚園の修了証書授与式」(応募者:大谷幼稚園)

(採用作品第6号)

3月 定例会

総額1,728億円の平成24年度当初予算を可決 一般会計予算は賛成多数で原案どおり決定 ドーム型競技場建設に対して付帯決議

3月定例会は2月23日から3月16日までの23日間の日程で開かれました。

今議会では、新たに策定した第2期経営計画やドーム型競技場に対する質問などが多くあったほか、吉林・山形友好会館の現地調査結果、上山市大石蔭地区への新清掃工場建設断念の報告などがあり、活発な議論が行われました。

議案は、道路の除排雪経費などの補正予算や各会計の平成24年度当初予算、10月に開設する市民防災センター条例の設定など市長提出の議案38件と市議会委員会条例を一部改正する議会案1件が提案されました。

各委員会審査の中では、予算委員会で24年度一般会計予算についての修正案が提出され、産業文教委員会ではドーム型競技場建設基金を設置する議案に対して付帯決議を行うなど、それぞれ慎重に審議されました。

その結果、24年度一般会計予算、基金の設置・管理及び処分に関する条例の一部改正、市税条例の一部改正の3件については、原案のとおり賛成多数で可決しました。そのほかの議案については、いずれも全員異議なく可決、同意および認定しました。

また請願は、新たに提出された2件と継続審査中の1件を審議し、いずれも継続審査としました。

目次

一般質問	2
予算委員会審査報告(新年度)	9
予算委員会審査報告(補正)	15
べこちゃんの教えて!議会用語	15
常任委員会審査報告	16
議決議案一覧	20

一般質問



山形の将来を見据えた 活発な議論を展開

中心市街地の活性化と 安全・安心な暮らしを守れ

渋江 朋博 議員



質問 新しい屋内型幼児遊戯施設の候補地が樺越地区に決定したが、中心市街地の活性化という市の重要課題と矛盾

答弁 今回の「無料の駐車場がある、屋内の広い遊び場が欲しい」との要望に沿って用地を選定した。交通ネット

ワークの利便性に優れ、効率的な整備を行うことが可能なことからコンパクトシティの概念には矛盾しないと考える。

質問 ドーム型競技場など各種スポーツ施設の建設予定地はどのように考えているか。

答弁 平成24年度に新野球場とドーム型競技場の基本構想を策定し、建設予定地を整理した上で全体的な市スポーツ

振興計画の実施計画の見直しの中で明確にする。

質問 小白川街道は重要な生活道路だが、道幅が狭く大変危険である。電線地中化や融雪道路化を行うため、道路拡幅を検討すべきではないか。

答弁 沿道には住宅や店舗などが連なっており、道路拡幅あるいは電線地中化なども困難である。降雪時は特定幹線

道路として優先的な除排雪を徹底していく。

質問 一般住宅の耐震改修工事が進んでいない。さらなる施策が必要ではないか。リビングなどの部分的耐震改修にも補助を出してはどうか。

答弁 24年度は耐震改修補助の条件となる耐震診断の実施戸数を増やす計画であり、施工業者などへのPRにも努め

質問者

質問の要旨

渋江 朋博
(緑・星公明クラブ)

山形市の安全・安心、県外避難者の受け入れへの支援、子どもたちの健康、施設整備方針について ほか

長谷川幸司
(自由民主党新翔会)

山形市第2期経営計画、コンビニ納税など、さらなる行財政改革、職員の勤務意識について ほか

伊藤美代子
(市民連合山形市議団)

風呂なし市営住宅の原状復帰、第5期介護保険改正、障がい者の自家用車給付金助成について ほか

石沢 秀夫
(市民連合山形市議団)

ゴミ処理問題、スポーツ・文化振興と県との連携、墓地公園の建設に着手を、公契約条例制定に向けて ほか

尾形 源二
(改革会議)

都市計画道路四日町日月山線の整備と沿線街づくり、行財政改革と機構改革について ほか

武田 新世
(緑・星公明クラブ)

女性専門外来の開設、市営住宅へのエレベーターの設置、学校の安全確保、学校の防災機能の強化について ほか

今野 誠一
(民主党山形市議団)

第2期経営計画、地域経済の発展、第5期介護保険事業計画について

後藤 誠一
(自由民主党新翔会)

公有財産への再認識と有効活用、産業振興策と支援政策、須川の沿線開発と可能性について ほか



▲屋内型幼児遊戯施設が建設される予定の樋越地区



職員のおふれる熱意で
みんなが笑顔で暮らせる山形に
長谷川幸司 議員



▲歩行者の安全が懸念される小白川街道

質問 本市は雇用の場が少ない。愛媛県西条市では企業支援や産業創出を担う会社を設立し、市長が先頭に立って取り組み実績を挙げている。本市でも成果を出せる産業振興戦略が必要と思うがどうか。

答弁 県の産業創造支援センターなどと連携し、産業の振興に取り組みむとともに新産業団地の開発を進め、地元企業との連携や相乗効果が期待できる付加価値の高い企業の集積が実現できるよう、トップセールスによる企業誘致を目指すしていきたい。

質問 屋内型幼児遊戯施設の

ていく。また、耐震工事の中で部分的な対応ができるのか調査したい。

質問 震災後、独自に減免措置を講じている幼稚園がある。市長は国に支援を要望しているが、今の状況はどうか。また、教員の補充についても支援が必要と考えるがどうか。

答弁 今後も関係機関に要望

建設を断念した嶋遺跡公園について、今後どのように整備を進めていくのか。また、遊戯施設の建設はどうするのか。

答弁 嶋遺跡公園は、平成27年度の完成を目指し、遊具広場や住居跡の平面表示、遺構を解説する展示あずまやなどを整備していきたい。また、屋内型幼児遊戯施設は樋越地区に建設することとし、24年度から事業に着手して26年度中のオープンを目指したい。

質問 県内各地でナラ枯れが問題になっているが、里山のナラを燃料として再生可能エネルギーの利用拡大を図ること、ナラ枯れ防止による景観の維持、さらには野生動物による農作物の被害防止にも効果があるのではないかと。

答弁 ナラなどを燃料とする木質バイオマスストーブの普

していくが、県の補助制度も十分活用してほしい。国の補正予算がないかなど状況を把握していきたい。

質問 災害時備蓄品に対する国の支援は保育園のみとなっている。幼稚園にも同様の支援を行うべきではないか。

答弁 災害時備蓄品については市独自に教職員研修費等補助金で対象にしている。国の

支援については機会を捉えて要望していきたい。

質問 ポリオの不活化ワクチンはまだ国に承認されていないが、希望者には接種の機会を設けるべきではないか。

答弁 厚生労働省では今年秋頃までの不活化ポリオワクチン導入を目指しており、国の承認を待って実施したい。

質問 小・中学校のトイレは

及を図るなど、積極的な活用を努め、森林の保全や景観の維持に取り組んでいく。

質問 金井地区で整備した須川河川敷のほなみグラウンドは、多くの住民に利用され、先日、国のかわまちづくり支援制度にも登録された。より多くの市民がこの施設を活用できるようにしてはどうか。

答弁 国と市と地元住民で策定した須川かわまちづくり計画においてパークゴルフ場の整備を予定しており、地元や関係機関と協議の上、広く市民が有効利用できるようにしていきたい。

質問 山形シティマラソンの開催について、実施時期などをどう考えているのか。

答弁 市街地内でのコース選定を基本に25年秋の開催を目指し、実行委員会を立ち上げ

て準備を進めていきたい。

質問 本市に多い共働き世帯では、金融機関窓口での市税や保育料などの納付が難しい状況にある。コンビニやクレジットカードによる納付を活用し、納付機会の拡大・納付率の向上を図ってはどうか。

答弁 軽自動車税など、これまで実施しているものもあるが、市税や保育料などについても、他市の状況を調査しながら別の方法も含め検討を重ねていきたい。

質問 山形をよい街にするには、心から山形を愛する熱い気持ちを持った職員の育成が必要だと思いがどうか。

答弁 意識改革も含めた研修体系の整備を図ろうとしていくところであり、使命感を持った魅力ある職員づくりに努めていきたい。

和式が多く、今の生活様式に合っていない。避難場所となることから、誰もが安心して使用できるような整備・改修を進めるべきではないか。

答弁 学校改築や大規模改修の際には、洋式化などと併せて多目的トイレの整備も進めている。今後もトイレの環境改善に向け年次的に取り組んでいきたい。

無駄のない、でもあったかい 福祉行政の推進を

伊藤美代子 議員



質問 風呂が付いていない市営住宅は、入居時の費用負担が大きく、まだ使用可能な風呂を処分することは環境にも良くない。風呂を標準装備にしてはどうか。

答弁 全ての市営住宅に風呂を設置することは経費的に難しいが、今後、風呂のレンタル方式などの可能性について研究していきたい。

質問 認知症に効果があり、脳が目覚めるアートといわれる「臨床美術」を介護者も一緒に行えば効果が大きい。臨床美術講座の拡充と臨床美術士養成を行ってはどうか。



▲すべての市営住宅に風呂の設置を(あずま町住宅)

スポーツ施設の 充実を図れ

石沢 秀夫 議員



質問 新清掃工場の建設が当初予定より大幅に遅れていることによる経費負担が22億8500万円という指摘がある

が、精査した数字はどうなっているのか。

答弁 平成22年度までに広域環境事務組合が新清掃工場建設事業に要した経費は、約12

答弁 認知症予防を狙いとする介護予防事業に、臨床美術講座を取り入れている。その効果を分析しながら、どう活用できるか検討していく。東北芸工大での養成講座など広く市民へ情報提供していく。

質問 若年性認知症が増えており、家族の介護負担が大きい。若年性認知症のための就業対策や居場所づくりが必要ではないか。

答弁 認知症セミナーや認知症サポーター養成講座の開催など、普及活動を行っている。自宅以外の居場所としては、デイサービスやデイケア、地域活動支援センターなどが利用できる。関係機関などと連携して就業支援を行っていく。

質問 他市では介護マークのプレートを作成し、周りを気にせず介護できる取り組みが

広がっている。本市でも積極的に取り組んではどうか。

答弁 介護中に周囲から偏見や誤解を受けないよう介護マークを作成し、必要な人に24年度から配布していく。

質問 在宅介護を行っている人に栄養管理を習得してもらうため、管理栄養士の訪問指導や講習会などを積極的に開催してはどうか。

答弁 在宅での栄養指導の利用を促進し、関係団体の活用も具体的に協議していく。

質問 障がい者に福祉タクシー利用券や福祉給油券を交付しているが、給油券はタクシー券の半額である。しかも1回の使用枚数が制限されているのはなぜか。タクシー券との格差を是正してはどうか。

答弁 自家用車利用の場合は、タクシー利用の場合より長い

丘陵上競技場を市が第一種公認陸上競技場に改修してはどうか。また、Jリーグも行えるサッカー場にしてはどうか。

答弁 あかねヶ丘陸上競技場は市内で唯一の第三種公認陸上競技場であり、引き続き県での運営を希望している。また、県においてNDソフトスタジアムの施設整備を積極的に行っており、モンテディオ

距離の走行が可能との算定を基に、福祉給油券は福祉タクシー利用券の半額としている。また、障がい者の社会参加を目的としているため1回の利用上限を設けている。

質問 原発事故による風評被害補償を待つのではなく、発想を変え、「安全な山形」を積極的に発信してはどうか。

答弁 東北観光博を活用するなど、国内外の人々に山形の魅力や食の安全性、素晴らしさをアピールしていく。

質問 防災意識の啓発などに活躍している女性防火クラブに対して、助成金の格差解消と市内全域での組織化に取り組んではどうか。

答弁 より良い活動を行うため、どのような助成が良いか検討する。また、組織育成にも積極的に取り組んでいく。

山形の拠点変更が見込まれないことから、Jリーグ対応のサッカースタジアムを本市に建設する計画はない。

質問 パークゴルフおよびグランドゴルフの競技場を東・西・南・北・中央の5カ所に整備し、その内の1つを本格的な大会が開催できるものにしてはどうか。

答弁 河川敷などを有効利用

※1 臨床美術…芸術的な創作活動などを行うことにより、認知症の予防や改善を行う取り組み。

※2 東北観光博…震災からの東北の復興を目的に観光庁が主催。東北全体を博覧会場と捉えて、その中に28のゾーン(地域)を選定してパビリオンに見立て、観光キャンペーンを展開する。2012年3月から2013年3月31日まで開催。



▲早期整備が望まれる馬見ヶ崎橋周辺

【質問】 都市計画道路四日町日
月山線拡幅、馬見ヶ崎橋の架
け替えと、その後区間はど
のような取り組みになるのか。
【答弁】 平成28年度の完成を目
標に、県が事業を進めてい
る。道路部はケヤキを残し、
公園と一体化した歩道空間の
整備を検討している。橋梁部
は元の位置で架け替える。特
養老人ホーム六日町あいあい
から東へ新築西通りまでは本
市が23年度に事業着手し、29
年度の完成を目指している。
桁形交差点から国道13号線ま
では、事業中の区間が完成し
た後の交通の流れなどを見な

【質問】 行政改革は恒常的課
題である。官と民の役割と責
務を明確にし、行政の業務種
類と量を仕分けすべきではな
いか。また、スポーツ行政を
市長部局に移管しスポーツ・
文化振興課としてはどうか。
【答弁】 仕事の検証システムで
事業の検証を行い、民間でや
れることは業務を移管するな
どして、行財政改革に努める。
スポーツ保健課の業務は、学
校体育・保健業務など学校と
密接に関わるため、教育委員
会に所属することで学校と連
携し、効果的な事務処理がで
きると考える。
【質問】 データ管理は旧態であ
り、シンクタンクの機能が弱
い。強化するために「資料統
計室」を設置してはどうか。
【答弁】 必要なデータの収集、

【質問】 新たな斎場の整備につ
いては、耐用年数にこだわら
ず、時期を逸することのない
よう調査研究していく。
【質問】 公契約条例の制定に向
けた進展状況はどうか。
【答弁】 現在、市公契約条例検
討会を立ち上げ、対象となる
工事や業務委託の規模などに
ついて、本市の課題整理と、
その対応策の検討を行っている
国や社会の動向把握、市民ア
ンケートなどによるニーズの
把握に努めている。データの
一元管理や公開方法などを検
討していくが、組織の設置は
考えていない。
【質問】 山形ならではの高品位
の力強い教育とともに、土曜
スクールなどの新たな取り組
みに前向きに挑戦する教育委
員会を期待しているがどうか。
【答弁】 週日課の工夫などで標
準以上の授業日数を確保して
いる。また、市独自の「魅力
ある学校づくり推進事業」で
は地域と連携した体験活動を
実施している。現在の取り組
みを継続していく中で確かな
学力と豊かな体験を子どもた
ちに育みたい。
【質問】 住民自治を育て、成熟
させるために必要な住民基本
条例の制定に取り組んでほ

【質問】 小水力発電を須川にも
設置し、全県に小水力発電が
広がるようにアピールしては
どうか。
【答弁】 現在計画中の松原浄水
場における小水力発電が本市
として初めての取り組みとな
ることから、発電状況などを
みながら導入効果を検証して
いく。
【答弁】 第7次総合計画の基本
構想は議会の議決を経て定め
たものであり、住民自治基本
条例の役割を果たしている
と認識している。地域力を高め
るための交流の場の整備など
を行い、課題解決を支援する。
【質問】 市として「がん撲滅宣
言」をし、早期発見に有効な
最新の血液検査（1回の検査
で6種類のがんを発見）を採
用すべきと思うがどうか。
【答弁】 国のがん対策基本方針
に基づき、予防のための生活
習慣の改善の普及を図り、早
期発見を目指した検診体制の
充実と啓発に努めている。任
意の検査項目として、前立腺
がん検診を集団検診で実施し
ている。AICS^{※4}などの新た
な血液検査も認識しているが、
県内ではまだ普及していない。



尾形 源一 議員

後ろ向き行政から 攻めの行政へ『^{※1}蛻変^{※2}』せよ



▲現在第三種公認のあかねヶ丘陸上競技場

し、多用途に活用できるよう
な整備を行い、活動の場の提
供に努めていく。
【質問】 本市の高い文化性を活
用し、やまがた舞子や清風荘
宝紅庵、文翔館、東大手門な
どを生かした歴史・文化ゾー
ンのまちづくりを積極的に進
めてはどうか。
【答弁】 歴史文化的資源をつな
ぐルートの魅力向上と、分か

りやすい案内看板の設置など、
回遊できる歴史・文化軸の形
成を図り、既存の資源や新た
に整備した中心市街地3拠点
などの連携を強化して、魅力
の面的な広がりを目指してい
く。
【質問】 斎場の建て替えには、
相当の期間が掛かる可能性が
ある。今のうちから整備に向
けて取り組むべきではないか。

【答弁】 新たな斎場の整備につ
いては、耐用年数にこだわら
ず、時期を逸することのない
よう調査研究していく。
【質問】 公契約条例の制定に向
けた進展状況はどうか。
【答弁】 現在、市公契約条例検
討会を立ち上げ、対象となる
工事や業務委託の規模などに
ついて、本市の課題整理と、
その対応策の検討を行っている

【質問】 小水力発電を須川にも
設置し、全県に小水力発電が
広がるようにアピールしては
どうか。
【答弁】 現在計画中の松原浄水
場における小水力発電が本市
として初めての取り組みとな
ることから、発電状況などを
みながら導入効果を検証して
いく。

※1 蛻変…さなぎから成虫になること。ここでは大きく変化する、生まれ変わるという意味。
※2 さなぎから成虫になる5日制の実施を受け、基礎的な学力や学習習慣の向上・定着のために土曜日に小・中学校などで学習を行う。
※3 住民基本条例…自治体の名称は自治体によって異なる。完全自治体または半自治体などがある。
※4 AICS…アミノインデックスがんリスクスクリーニング。血液中のアミノ酸を検査することで複数のがんの可能性を発見する検査方法。



充実した防犯・防災対策で子どもたちと市民の安全確保を

武田 新世 議員

質問 県立河北病院には、河北などでしこ外来が開設されており、高い評価を得ている。済生館でも、女性専門外来を開設してはどうか。

答弁 済生館は急性期を担う基幹病院として、地域における医療環境を考慮しながら、優先順位の高いものから実施している。

質問 高齢化や高齢者の単身世帯が増加していく中で、市営住宅へのエレベーターの設置をどう考えているか。

答弁 平成25年度に策定予定の市営住宅長寿命化計画の中で検討していく。



▲本を通して子どもと触れ合う時間を大切に

質問 昨年発生した市内県立高校での事件を受けて、小・中学校への防犯カメラの設置も含め、学校の安全確保にどう対応していくのか。

答弁 学校の安全確保に向けて多様な取り組みを一層進めるとともに、玄関のオートロック機能や防犯カメラなどの防犯システムが未設置である学校には、年次的に整備を図っていきたい。

質問 小・中学校における防災機能強化の状況はどうか。また、今後の対応はどうか。

答弁 発電機や毛布などの公助備蓄を配備していく。災害時優先電話の取り扱い、マニュアルを作成して教職員へ周知していきたい。また、避難所運営マニュアルの作成にも取り組んでいく。

質問 文部科学省では、実践

的防災教育総合支援事業を行う予定である。本市も取り組んではどうか。

答弁 内容を把握した上で、対応が可能であれば取り組んでいく。防災教育の充実にも、自分の命を自分で守れる子どもを育てていきたい。

質問 ブックスタート事業を実施している市がある。本市も実施してはどうか。

答弁 「絵本とあそぼう」という冊子を作成して、1歳6カ月児健診時に渡して絵本に親しむきっかけづくりをしている。なお、すでに導入している上山市の状況を調査したい。

質問 サルによる農作物などの被害防止対策についての状況はどうか。また、米沢市では、モンキードッグが成果を上げていく。本市も取り組んではどうか。

答弁 追い払いや捕獲用おりの設置、電気柵購入に対する支援などの対策を取っている。関係団体と連携しながら農作物の鳥獣被害対策に努めたい。モンキードッグについては、関係団体と調査研究したい。

質問 めでためでたし花のやまがた観光圏推進協議会の取り組み状況はどうか。また、県とどう連携していくのか。

答弁 観光情報の発信を行うとともに、体験旅行プランの企画と受け入れ態勢の整備を図った。外国人旅行者にも、県および関係機関と連携した誘客活動を展開したい。

質問 はながたベニちゃんをもう1体作製して認知度を高めてはどうか。

答弁 24年度に着ぐるみを新たにもう1体製作し、認知度向上に取り組んでいきたい。



公契約制度の導入に市民の声を反映せよ

今野 誠一 議員

質問 第2期経営計画で、最上義光公400年記念事業やシティマラソンなど、市民の協力によって目的を達成しな

る事業の実施に当たっては、

ければならない新規の事業があるが、その手法をどのよう

に考えているのか。

スケジュールや事業の内容について、市民・事業者への周知を図るとともに、理解を得ながら進めていく。

質問 公契約制度の導入に向けた検討委員会を立ち上げたことだが、現在の状況はどうか。また、市民の声が反映されるものにすべきと考え

るがどうか。

例検討会を立ち上げ、課題整理とその対応策の検討を行っている。なお、条例素案ができた後は、関係する団体の意見などを聞くとともに、パブリックコメントによって市民の声を反映させ、なるべく早い導入を目指していく。

質問 国の打ち出した青年就農給付金制度や6次産業化促進支援などをどのように取り

入れて施策を行うのか。

答弁 6次産業化については、研修会を開催するなど、情報の提供と意欲ある団体などと事業化に向けた相談を行いながら、関係機関と連携して、積極的に取り組んでいく。また、新規就農者の育成・確保についても、現在行っている事業を継続しながら、国の新たな制度と併せ、新規就農

る事業を継続しながら、国の新たな制度と併せ、新規就農

※1 ブックスタート事業…健診などの機会に絵本や布バックなどのセットを配布し、保護者と赤ちゃんが絵本を通して触れ合うきっかけをつくる事業。
※2 モンキードッグ…農作物への被害を防ぐためにサルなどを追い払う訓練を受けた犬。



▲発想を転換し土地の有効活用を(国際交流プラザ)



▲公契約条例制定で活力ある公共工事を



後藤 誠一 議員

確かな将来像を見据えた 創造的な施策展開を図れ

質問 市有施設の一部はほとんど利用されておらず、もつと市民が有効利用できるようにすべきでないか。

答弁 利用実態の分析やニーズの把握に努めながら、利用率向上と全庁的な連携による利活用の可能性を検討したい。

質問 国際交流プラザ西側の広場は利用率が低い。より多方面への利用に向けた発想の転換が必要ではないか。

答弁 活用形態やニーズなどの調査を行い、利用拡大に向けた対応を検討したい。

質問 市有施設の跡地利用について総合的な考え方を聞き

者の増加に取り組んでいく。

質問 荒廃農地の活用について、新たな観点から新規就農者や就農希望者への活用など、施策の充実を図るべきと考えるがどうか。

答弁 国や市の補助制度を活用した耕作放棄地解消事業を実施しており、今後とも制度を活用し、新規就農者を含めた農業者および農業団体が荒

たい。

答弁 地元住民の意向に十分な配慮が必要だが、将来の行政需要を見極め、売却も含めた利活用を検討していく。

質問 青田南の郷土資料集蔵所の機能を山形まなび館の2階、3階に移転し、中心市街地活性化に生かしてはどうか。

答弁 まなび館の活用を考えていく中で展示の在り方を検討していく。

質問 どのようなテーマを持って企業誘致を進めてきたのかが見えてこない。また、産業支援政策について、明確なビジョンを持って進めていくべきと思うがどうか。

答弁 将来性や雇用創出、地場産業との連携などが期待できる企業を誘致してきた。今後、新技術開発、販路開拓の支援を継続していく。

廃農地の活用に取り組めるよう、積極的に支援していく。

質問 平成24年度から介護保険料の改定が行われるが、保険料の負担抑制にどのように取り組んだのか。

答弁 本市の介護給付基金残高の全額約6億円と県の介護保険財政安定化基金からの交付金約1億円を全額充て、保険料の上げ幅ができるだけ小

さくなるよう努めている。県の基金のうち、県取り扱い部分も市町村へ交付するよう、市長会を通じて要請したが、県の回答は交付しないとのことであった。

質問 介護予防・日常生活支援総合事業が創設されたが、この事業は地域支援事業の中で実施するもので事業費に制限があることから、必要な

質問 地元資源を活用した企業が研究開発拠点を市外へ移転する事例がある。本市の支援が足りないのではないか。

答弁 産学連携などを通し、新商品の開発、販売につながる支援をしていきたい。

質問 蓄電池産業は次世代を担う成長産業である。関連企業の誘致や集積化に向け、早急に検討すべきではないか。

答弁 目指すべき集積業種の一つとして、蓄電池関連産業にも注視し、国、県のエネルギー政策の情報収集と併せ、誘致に力を入れていく。

質問 小水力発電や周辺環境整備を総合的に捉えた「須川グリーンベルト構想」を基に須川沿線の整備を推進してはどうか。

答弁 須川沿線は、パークゴルフ場や新産業団地などさま

サービスが受けられず導入すべきでないと考えるが、どのようになるのか。

答弁 ニーズに合った事業が実施できるか十分に見極めて行く必要がある。今後、対象者のニーズなどを把握しながら既存の見守り支援や配食サービスなどの兼ね合いなども考慮し、実施するかどうか検討していく。

さまざまなものが整備される見込みである。小水力発電は課題もあることから研究していく。

質問 松原浄水場での小水力発電が実現する見込みとなったが、次世代エネルギー政策をどう考えているか。

答弁 平成23年度内の策定を進めている「地球温暖化対策実行計画」の中で、太陽エネルギー、バイオマス、小水力などの活用を図るとしている。

質問 25年に最上義光公没後400年を迎えるが、没後400年祭をどう企画するのか。また、「最上家・べにばなの城下町」というテーマこそが、本市が誇りに思える最大のキーワードではないか。

答弁 記念事業の内容などを関係各団体と協議し準備を進めていく。提言についてはそ

平成24年度 予算の概要

予算総額 1,728億937万2,000円
(うち、一般会計予算 848億1,000万円)

主な事業と予算額 (千円以下切り捨て)

○安全・安心の都市機能の充実	
住宅リフォーム総合支援事業【拡充】	1億3,167万円
市営住宅耐震化事業【新規】	3,867万円
商業高等学校施設整備事業【拡充】	2,924万円
緊急時情報収集伝達手段整備事業【新規】	2,726万円
災害対策備蓄事業【拡充】	1,720万円
○産業の振興と中心市街地の活性化	
商工業金融対策事業	42億4,240万円
企業誘致事業【拡充】	11億 239万円
水田農業構造改革対策事業	2億2,923万円
霞城公園整備事業	1億8,897万円
認定農業者経営改善計画支援事業	4,200万円
○高齢者や障がい者を支える福祉の充実	
自立支援給付事業	20億1,901万円
包括的支援事業(介護保険事業会計)【拡充】	2億5,733万円
地域生活支援事業【拡充】	2億3,759万円
障がい児通所支援事業【新規】	8,004万円
介護サービス基盤整備事業【新規】	6,902万円
○総合的な子育て環境の充実	
こども医療給付事業【拡充】	7億8,036万円
南沼原小グラウンド拡張用地整備【新規】	6億8,299万円
民間立保育所施設整備事業【新規】	3億6,194万円
児童健全育成事業【拡充】	2億6,860万円
保育ママ事業【拡充】	1億2,707万円
○環境にやさしいまちづくり	
清掃工場整備事業【新規】	2億 115万円
立谷川清掃工場改築地域振興関連事業【拡充】	1億9,244万円
公衆街路灯LED化推進事業【新規】	1億4,200万円
公衆街路灯助成事業	1億 467万円
太陽光発電装置補助事業【拡充】	4,500万円
○スポーツ施設の整備と明るく健康で活力あるまちづくり	
任意予防接種費用助成事業	2億8,443万円
がん検診推進事業【拡充】	2億2,629万円
球技場整備事業【拡充】	5,400万円
第69回国民体育大会冬季大会開催事業【新規】	1,420万円
仮称山形シティマラソン大会開催調査【新規】	180万円
○地域コミュニティの充実と共創のまちづくり	
コミュニティセンター自主運営推進事業	2億2,875万円
市民活動活性化事業	2,017万円
飯塚コミュニティセンター建設事業【拡充】	1,304万円
地域集会所等建設資金助成事業【拡充】	1,276万円
いきいき地域づくり支援事業	801万円
○その他の政策課題に対応する事業	
中央公民館ホール照明設備改修事業【新規】	6,020万円
第2期新情報システム構築運用事業【新規】	4,500万円
山形国際ムービーフェスティバル開催補助事業【新規】	700万円
緊急時証明書発行端末構築事業【新規】	619万円
アフィニス夏の音楽祭開催支援事業【新規】	200万円

▶所信を述べる市川市長



第2期経営計画に掲げる 7つの重点政策を積極的に推進

―新年度の市政経営方針―

本市では現在、第7次総合計画に基づき、「みんなで創る『山形らしさ』が輝くまち」を将来都市像に掲げながら、各種施策を展開しています。総合計画の中で策定した経営計画は、平成23年度で最終年度となりました。これまで次期経営計画の策定作業を進

めてきたところであり、各区での意見交換会やパブリックコメントにおける市民からの意見、市議会各会派との意見交換会などを踏まえ、24年度から5年間を計画期間とする「山形市第2期経営計画」について決定したところです。24年度においては、この新

しい計画のもと、引き続き市民・事業者と手を携えながら施策を推進し、まちづくりに取り組んでいきます。第4次山形市行財政改革プランに基づき、各事務事業を検証し継続して見直しを行いながら、第2期経営計画に掲げる安全・安心の都市機能の充実、産業の振興と中心市街地の活性化、高齢者や障がい者を支える福祉の充実、総合的な子育て環境の充実、環境にやさしいまちづくり、ス

ポーツ施設の整備と明るく健康で活力あるまちづくり、地域コミュニティの充実と共創のまちづくりの7つの重点政策と、男女共同参画など重点政策と連携する施策に基づき、主要施策を積極的に推進していきます。先人から受け継いだ山形らしさに一層磨きをかけていくまちづくりを進めるため、市政経営の貴重な資源を最大限に生かし、効率的・効果的な経営を進めていきます。

予 算 委 員 会 新 年 度 予 算

予算委員会に付託された新年度予算は、平成24年度一般会計、特別会計および企業会計予算の12件で、各担当部長から説明を受け質疑を行った後、それぞれ担当する分科会で詳細に審査を行いました。

委員会を3月14日に再開し、各分科会委員長から審査の経過と結果について報告を受けた後、9人の議員から一般会計予算に対する修正案が

提出されました。この修正案について提出者の説明を受けた後、採決した結果、賛成多数で否決しました。その後、一般会計予算の原案を採決した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。その他の予算11件については、いずれも全員異議なく可決すべきものと決定しました。

各分科会の審査の概要は、次の通りです。

総務分科会

雇用情勢の回復と 消防力の向上に期待

委員 個人市民税について、今の雇用情勢からするとともに落ち込みが大きいように感じる。非正規雇用なども回復傾向にあると見ているのか。

市民税課長 山形労働局発表の有効求人倍率は平成24年1月末で0.76倍となっており、前月から0.03ポイント上昇している。労働局では、正社員の求人倍率は改善しつつあるが依然割合が低いことから、企業は正社員ではなく派遣労働者で対応しているのではないかと見ている。

委員 法人市民税の減額は東日本大震災の影響が大きいとのことだが、業種によっての現状や見込みはどうか。

市民税課長 22年度の3月決

算期よりも、23年度の3月決算期に影響が反映されていると見られ、まだ正確にはつかめていない。現時点での見込みとしては、23年度当初予算との比較で、建設業が92.1%、製造業が86.1%となっている。

委員 緊急雇用創出事業は、本来23年度で終了予定だったが継続となった。24年度の内容はどうか。

財政課長 震災などの影響で引き続き緊急雇用が実施されることになり、新たに震災対応の項目が追加された。23年度は約2億9300万円の予算だったが、24年度は約9100万円となっている。補助率は10分の10で、73人を雇用

している。

する。

委員 市税などが入った月に一時的な余剰金などは出ないのか。出たときにはどのような取り扱いをしているのか。

会計管理者 5月から11月までの間に毎日現金の出し入れがあるが、ある程度めどがついたところで、余った現金を運用している。長くても1カ月ほどの預け入れだが、23年度で330万円ほどの利子を得ている。

委員 上山温泉利用協同組合負担金とはどのような内容か。

管財課長 元上山いこい荘の温泉権を持っているための負担金である。9年度に利用者の減少と老朽化から建物を解体し、12年度から上市市にイベント広場として貸し付け、その負担金相当分をもらっていた。貸し付け終了後の21年には土地を売却し、温泉権だけ残っていたが、近く売却で

きる見通しである。

委員 浄書印刷業務委託料の1900万円はほとんどが人件費であるとのことだが、外部発注もしている中で浄書の業務について見直しなどはしているのか。

総務部総務課長 以前と比べて受付件数は減っているが、機械の性能の向上などもあり、前はできなかった冊子などの印刷も行えることから、通し枚数は増えている。浄書印刷業務の需要は依然高いと考えている。

委員 公衆街路灯のLED化は、今後どのように進めていくのか。

広報課長 10年前に市販の蛍光灯20ワットを36ワットの推奨街路灯に交換したが、現在設置済みの2万1000灯の蛍光管を4年間でLEDユニットに交換していく。また、推奨街路灯の安定器の寿命が10年間とされているが、LED化により不要となるため、故障などを考慮し、前回の設置年次に合わせ古い順番で交換を行いたい。24年度は、山寺、滝山、楯山、東

沢、出羽、明治、第一地区の7地区を予定している。

委員 防災行政無線の再構築はどのように進めていくのか。

防災安全課長 現在、専門業者から調査してもらっており、24年度の整備計画の中で具体的な考え方や配置を整理していきたい。消防救急無線のデジタル化が28年の予定であり、それに合わせた防災行政無線の整備を検討していく。

委員 昨年10月に運行を開始した西部循環バスについて、これまでの利用状況はどうか。

企画調整課長 1日24便運行しており、今年1月までの4カ月で延べ8938人、1便当たり4.8人の利用があった。現在は1方向の循環で運行しているが、24年4月から



▲4月から双方向の運行が実施された西部循環バス

は地区からの要望を受けて、反対方向の運行も実施していく。

委員 浜松の音楽祭では、市民を交え全体で楽しむ姿があった。アフィニス夏の音楽祭は、本市でまだまだ意識が足りないと思うが、今の広報の仕方はどうか。

文化振興課長 22年度の開催で、県が財団から運営上の不備を指摘されたのもその部分である。県と本市、民間団体などが加盟する実行委員会が組織されており、この実行委員会が中心となってテレビやインターネットなどでのPRに努める。

委員 基幹システムバックアップ事業はどのような形にしようとしているのか。

情報企画課長 今まで市内の市有施設で各種データを保管していたが、災害時の復旧に備えて県外に保管するものがある。基幹システムで31業務のデータを保管したい。

委員 高機能消防指令センターの基本設計などが計上されているが、現在の指令台の機能を向上させるのか、それとも別に設置するのか。

通信指令課長 現在の指令室にある機器を入れ替えるものである。入れ替え後は、固定



▲設備入れ替えの基本設計が行われる消防指令室

電話、IP電話、携帯電話からの通報を位置情報に表示でき、今までは通報から指令まで約1分半掛かっていたところが1分で対応可能になる。

委員 消防職員の被服に関しては予算面で限度があるとのことだが、現場に出る職員の安全のために必要な物は予算化すべきでないか。

消防本部総務課長 人によって出勤回数や使用頻度も異なるので、業務ごとに定められた点数の中で自己管理している。職員委員会を設けて意見をとり入れ、市民の安心安全のため今後もより現場の活動が充実するようにしていきたい。

委員 消防団の活動では、サラーマンが多いため人を集められず苦労しているのが実態である。消防団OBなどによる予備消防団なども考えて

みてはどうか。

消防本部総務課長 現在は、消防団員の約80%が勤め人で、実際の活動状況も非常に厳しいのが現実である。また団員の確保も大きな課題となっており、消防団協力事業所表示制度を活用して各事業所に協力を要請するなど、今後に向けて検討したい。

委員 山形国際ムービーフェスティバルに対する補助金について、3分の2という補助率は高いと思う。どのような査定をしたのか。

文化振興課長 ムービーフェスティバルの4つの事業のうち、公益性が見込まれる3つの事業、1075万円分を補助対象とした。山形国際ドキュメンタリー映画祭への補助が約70%であることから、整合性を図るために3分の2とした。3分の2という率は確かに高いが、ドキュメンタリー映画祭とともに本市を映像文化の発信都市としてPRしたい。

委員 補助金を支出して、どれだけ効果が得られるのか。
文化振興課長 ドキュメンタリー映画祭の例になるが、県外の大学が実施した調査によると、開催期間中に商店街の店舗の約35%が売り上げが伸

びたと答えており、ムービーフェスティバルについても、今後市民への浸透により同様の効果が得られると考えている。

委員 24年度の県知事選挙は

厚生分科会

屋内型幼児遊戯施設建設に対する市の方針を問う

委員 屋内型幼児遊戯施設の整備に関して、樋越地区に建設することだが、場所の選定に当たってはコンパクトシティの考え方などさまざまな可能性があったと思う。どのような検討を行って新たな候補地を選定したのか。

子育て推進部長 どうすれば一日でも早く市民に施設を提供できるのかということとともに、子どもたちがのびのびと遊べる十分な面積の広場の確保や、保護者からの要望が強い無料の広い駐車場の確保、交通アクセスのしやすさなどを考慮しながら選定を行った。市の中心部には、すでに県の子ども館や、ナナビーンズ内に子育てラン

冬の寒い時期になると思われるが、投票所の除雪などの対策はどうするのか。
選管委事務局次長 道路維持課やその他関係各課と調整して、必要に応じ実施する。

ドアーベがあり、平成22年度は両施設合わせて、年間6万7000人程度の利用があり、中心市街地の活性化にも貢献している。

委員 これまでどれくらいの費用が掛かったのか。
こども保育課長 嶋遺跡公園内の建設予定地の発掘に掛かった費用は、文化庁補助に



▲市街地活性化にも貢献している子育てランドあーべ



▲安心して子育てできる環境を

よる史跡範囲確認のための発掘調査を含め1億245万円ほどである。基本設計は一部修正が必要になるが、おおむねそのまま利用できると考えている。

委員 建設予定地の選定に当たって、広域的な利用などは考慮したのか。また、今回の予定地は市民に分かりにくい場所ではないのか。

子育て推進部長 周辺市町からの利用も見込んでいるが、施設整備に関してはあくまで市民のための施設として考えるべきものと認識している。また、建設予定地は確かに県道には面していない場所だが、必要があれば周辺の道路整備なども検討したい。

委員 木造への変更の理由は何か。また、開設までのスケジュールはどうなるのか。

子育て推進部長 国・県の方

針に即して本市が策定した、公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針に基づき、木造に変更して整備する。スケジューリングは24年度末に着工し、26年度末のオープンを目指していく。

委員 病児・病後児保育の利用状況はどうか。

こども保育課長 病児保育は23年6月から開始し、24年1月末までに172人の利用があった。病後児保育は23年4月から12月末までに181人の利用があった。

委員 病児・病後児保育について、料金が利用拡大のネックになってはいないのか。

こども保育課長 病児保育は1日2000円、病後児保育は1日1000円となっている。利用者から料金の助成を求める声は聞いていないが、一時保育など他の保育サービス利用料からみても妥当な金額だと思っている。

委員 済生館の病院経営上の長年の課題である累積欠損金の見込みはどのようになっているのか。

済生館管理課長 欠損金の状況としては、23年度が3億2800万円ほどの赤字を予定しており、前年度の繰越欠損金が3億1000万円ほどな



▲財政運営が健全な市立病院済生館

の生存が確認された。

委員 緊急時証明書発行端末構築事業の内容はどのようなものか。

市民課長 東日本大震災発生時に証明書の発行システムが停止した。その危機管理対策から、システムが停止してもパソコンで証明書などが発行できるようにするシステムであり、24年7月をめどに構築したい。

委員 国民健康保険税を納めやすくするために、納付回数や8期から10期に増やすことは考えられないのか。

国民健康保険課長 課税の根拠となる所得を把握する時期の関係で、第1期の納期が7月となる。8期での納付が難しい方には分納の形で納付してもらっている。

委員 障がい児の通所給付費について県から市へ移譲されることだが、市の負担はどのようになるのか。

生活福祉課長 これまで県の児童相談所が所管していたものが24年4月から市に移譲されるものだが、財源の負担は国が2分の1、県が4分の1、

市が4分の1となる。これまでは市の負担はなかった。市の負担分については交付税で措置されると聞いている。

委員 高齢者人口が特に多い地区の包括支援センター2カ所に1人ずつ職員を増員することだが、今後の包括支援センターの役割の大きさを考えて、さらにセンターの数を増やすことや、人員を増やすことが必要ではないか。

長寿支援課長 業務量やエリア人口などを考慮しながら、必要があれば他の包括支援センターでも増員を考えたい。

委員 今後の介護保険事業会計の財政的な見込みはどうか。

介護保険課長 介護認定者の増加に伴う給付費が相当伸び、第4期計画と第5期計画の給付費を比べると100億円ほど増える見込みである。給付費の12・5%が市の負担部分であり、その分の一般会計からの繰り入れも増えてくる。介護給付基金に6億円ほどの残高があるが、これは、第5期計画の3年間で全額取り崩していくことになる。24年度は2億1000万円ほど取り崩し、残りは25年度と26年度の2力年で取り崩していく。

委員 23年度から始めたし

ディース検診は利用者から好評であるが、利用状況と24年度の取り組みはどうか。

健康課長 23年度は8回実施し、定員が240人のところ受診者が202人となった。そのうち、保育付きは6回で、利用は55人となっている。

産業文教分科会

産業の振興とスポーツ施設の整備で

活力ある山形を

委員 山形テルサの運営については、今後も市の直営を続けていくのか。

山形テルサ館長 平成16年から直営により運営している。経費の節減に努めるとともに、受託事業者の努力のもと、市民や地元企業との共創、市民サービスの向上が図られていると認識しており、当面は直営のまま運営していきたい。

委員 現在の雇用対策は、非正規から正規へと雇用形態の変化を誘導するようなものではなく、その場しのぎの施策になっただけではないか。どう思うか。

商工課長 市内の中小企業は、雇用調整助成金などを活用しながら、市民の雇用を確保するために必死で頑張っているのが実態であり、そうした企

業を側面から支援することが大事だと考えている。

委員 6次産業化への支援について、市としてどのように取り組んでいくのか。

農政課長 生産者に対し、国からの情報提供や、相談に応じるなどの対応を行っているところである。24年度においては、6次産業化の提唱者を講師とした研修会の実施を計画している。

委員 五堰整備事業について、今後の全体的な整備計画をどのように考えているのか。

農林部長 五堰の中で石積水路が残っているとところの距離が8㌔あるが、これま



▲歴史的にも貴重な石積水路である山形五堰

で地域と協議しながら1・5㌔を整備し、残りの6・5㌔については比較的石積みがしっかりしているため、石積みを補強するなどの対応を行っている。今後については、その8㌔を残すことを基本として、地域の意見を聞きながら整備を進めていきたい。

委員 企業誘致は雇用の創出にもつながるものであり、もっと力を入れて進めるべきだと思いが、どのように取り組んでいくのか。

商工課長 情報収集が大変重要であることから、産業関連の出版社や新たに設置する産業振興アドバイザーなどからの情報を活用しながら、短時間でトップセールスに結びつく取り組みを行いたい。

委員 蔵王温泉への修学旅行のキャンセルが相次いだとの話を聞くが、今後どう取り組んでいくのか。

観光物産課長 予定していた30校のうち、関西の学校を中心に20校がキャンセルとなった。仙台市・福島市との三市観光物産広域連携推進協議会によるプロモーションを含め、

学校からの信頼回復に取り組み、蔵王に戻ってきてもらえよう、粘り強く努力していきたい。

委員 花笠まつりが50周年を迎え負担が増額となっているが、どのような取り組みを考えているのか。

観光物産課長 初日のスタート時刻を早め、その時間を活用してマーチングバンドと吹奏楽などのパレードを実施することや、昼の時間帯にも観光客から花笠踊りを見てもらえるような取り組みなどを検討している。

委員 就学援助について、被災地から避難している児童・生徒をどの程度と見込んでいくのか。

学校教育課長 避難児童・生徒については、新小学校1年生が約90人就学する予定であり、23年度よりも多い440〜460人程度を見込んでいます。就学援助の認定に当たっては、23年度は面談などにより弾力的に行ったが、24年度は書類の提出を求めつつも、被災地との二重生活には配慮していきたい。



▲50周年を迎える山形花笠まつり

委員 不登校児童・生徒の実態はどうか。

学校教育課長 不登校は大きな課題だと認識している。出現率は国や県の平均より少なくなってきたものの、保健室登校など、学級に入れない子どもへの対応などの課題もあり、これからのもしっかりと取り組んでいきたい。

委員 学校に比べ、社会教育



▲人工芝の球技場として整備される市陸上競技場

施設の耐震化があまり進んでいないように思われるが、公民館の耐震化はどのように考えているのか。

社会教育課長 公民館は、避難所として耐震化の優先度が高い施設として位置付けられている。24年度に市全体の耐震化の優先度調査を実施する予定である。

委員 25年度に開催する予定の山形シティマラソンはハイフマラソンにするとのことだが、フルマラソンで実施する考えはないのか。

スポーツ保健課長 フルマラソンについても検討したが、市街地で初めてマラソン大会を開催することや、交通規制などによる住民への影響などを考慮し、まずはハイフマラ

ソンとして実施したいと考えている。今後、大会が定着していく中で、フルマラソン化も検討していきたい。

委員 市陸上競技場に代わる球技場の整備計画はどのようになっているのか。

スポーツ保健課長 24年度に実施設計とスタンドの撤去を行い、25年度にスタン

ド部分の改修、26年度に人工芝を張る見込みであるが、できるだけ工期が短くなるようにしていきたい。

委員 新野球場の規模は、どれくらいものを想定しているのか。

スポーツ保健課長 現野球場では行うことができない、高校野球の地区予選を行うことができる規模が最低限と考えている。

委員 新野球場は、これまで総合スポーツセンター内に建設するとしていたが、状況の変化により、建設地を改めて決定するといふのであれば、その経過を市民に明らかにして理解を得るべきではないか。

教育部長 具体的に野球場建

設に着手するためには建設地を決めなければならぬが、社会経済情勢の変化の中で、駐車場など、さまざまな課題が生じてきたことから、それらを整理していかなければならないと考えている。

委員 武道の必修化について、多くの学校で柔道を取り入れるとのことだが、指導側の問題により事故が起こるケースが多いようである。柔道連盟の協力を得るなど、よ

環境建設分科会
放射線や集中豪雨対策など
安全・安心なまちづくりを推進

委員 放射線測定委託は4月と5月の2カ月間とのことだが、どの程度の件数を見込んでいるのか。また、その後はどのように対応するのか。

環境課長 2カ月間で960件程度を見込んでいます。6月以降は申込み件数も落ち着くと見込んでいます。職員が訪問測定を行う。

委員 本市における震災のれき処理などの受け入れ状況と、これからの見込みや考え方はどのようなものか。

ごみ減量推進課長 他市町村から災害廃棄物を受け入れる場合は、事前に自治体間の協



▲放射線測定で安全・安心な生活を確保

り安全な指導体制を組むことはできないのか。

スポーツ保健課長 柔道の指導に当たっては、23年11月に、大学の教員や柔道連盟に属する指導者などからなる学校体育武道指導検討委員会を設置しており、23年度末に指導のガイドラインを作成する予定である。武道の授業が始まる秋頃までに、そのガイドラインに基づいた指導方法の研修を実施していきたい。

議が必要になっており、石巻市から津波や停電による低温冷蔵庫の長期停止によって、食用不適格となった政府所有米を災害廃棄物として受け入れ、民間の処分場に約500

委員 捕獲によるカラス対策も必要だが、食べ物さえあれば全体数は減らない。エサとなるごみを減らす対策が必要ではないのか。

環境課長 ごみ集積所でのカラスネットの活用と併せ、23年度の捕獲の検証を行いながら対応していく。

委員 雑がみ回収広報袋の配布方法や広報をもっと工夫すれば、雑がみ回収の認知度や回収率がさらに上がるのではないか。

ごみ減量推進課長 23年度も広報の意味を含めて、各家庭に1枚ずつ配布しているが、関係団体と一緒に店頭

トを埋め立てた。市有施設での受け入れについては、両清掃工場の老朽化や稼働延長のための改修予定などから困難な状況である。

委員 平成23年度は震災後の放射線などの関係で一斉清掃を行わなかったが、24年度はどうするのか。

ごみ減量推進課長 23年に県で行った道路側溝土砂の放射性物質調査をみると、地域的にはあるが、放射性物質が残存していることが確認されているため、24年度は春の一斉清掃を行うが土砂上げについては見合わせる。

キャンペーンなどを行い、さらに雑がみの回収率が向上するように努力していく。

委員 24年度は山形駅前広場を無散水消雪歩道にすることだが、その後の予定箇所はどうなっているのか。

道路維持課長 駅前広場の無散水消雪歩道の完了後は、駅東口繁華街の消雪道整備を図っていく予定である。

委員 今回の震災において、電気が止まったことを踏まえ、市営住宅におけるオール電化の整備をどう考えているのか。

管理住宅課長 南山形住宅第1期と第2期の建て替えは、既にオール電化で整備しており、今回の第3期の建設に当たってもオール電化を進めていく計画である。また、第4期の建設もオール電化の計画であり、ガスに変更する場合は、ガス庫を建設する必要があることから、現時点で変更の予定はない。

委員 除雪費3億5000万円円の積算内容はどのようなものか。

道路維持課長 全市一斉除雪は1回当たり約5000万円円掛かる。予算額は、全市一斉除雪を4回、山間除雪を6回、凍結防止剤の散布、消雪装置



▲無散水消雪歩道になる山形駅前広場

の点検などを含めて積算したものである。

委員 コミュニティセンターなどの市有施設を建設する際、職員で設計を行えないのか。また、業者を指導できる専門的な知識を持った職員をどのように育成しているのか。

建築課長 学校や市営住宅などは基本的に職員が設計しているが、市有施設で前例のない建物や特殊な建物は民間に委託している。効率的な工事を行うには一連の経験が必要

なため、小学校など過去に事例のあるものは、できる限り若い職員に設計を経験させている。

委員 水道事業会計の中で、県の村山広域水道からの受水費は削減できないのか。

経営企画課長 建設当時の水需要予測に基づいた給水協定により、本市の責任水量が定められており、その分の受水量の確保は必要となっている。県では、これまでに2度受水費を減額してきているが、今後とも6市6町の受水団体として県に料金値下げの要望を行っている。

委員 松原浄水場に新たに設置する小水力発電の概要はどうか。また、将来的に拡大していく計画はあるのか。

浄水課長 蔵王ダムから松原浄水場までの送水ルートを使って設置する計画であり、具体的内容は実施設計の中で詰めていく。その後の設置については、今回の状況を見ながら検討していく。

委員 上下水道部庁舎への燃料備蓄はどのくらいの規模のものか。

上下水道部総務課長 災害時に公用車が稼働するための燃料として、ガソリン5000リットル、軽油1000リットルの備蓄を考えている。24年度は設置可能性についての委託調査を予定している。

委員 水道管などの耐震化は、どのように進めていくのか。また、今後の耐震化工事の増加により水道料金に影響はないのか。

水道建設課長 23年度に耐震化基本計画を策定したが、実施計画がまだできていない。24年度の各種工事などには耐震化も含まれているが、本格的には25年度から実施計画に基づき進めていく。市民には大きな負担を掛けずに行っていく。

委員 一般会計から公共下水道事業会計への繰入金総額が35億円余りになるが、今後、削減していく計画はないのか。

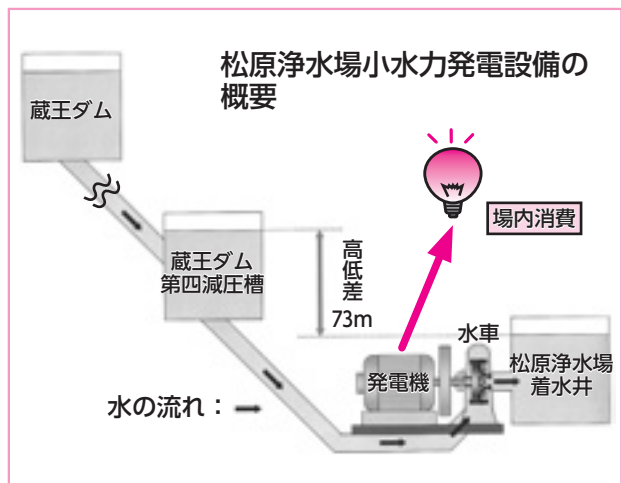
経営企画課長 雨水事業経費

など繰り入れ基準に基づくものの他、基準外繰り入れとして2億3000万円ほどあり、企業債の償還利子相当額として繰り入れている。下水道使用料を上げずに、さらに一般会計からの繰り入れ額を増やさないように、有利な起債の借入れを行っている。

委員 集中豪雨などによる水上げを解消し、市民の安全を確保するための雨水対策事業の今後の方針はどうか。

雨水施設建設室長 雨水事業は毎年10億円程度の予算で行っている。現在は浸水被害の起きている地区の主要な幹線を優先的に整備しているところだが、放流先の河川改修

時期との調整や、市街地での大規模な工事となることから、整備率があまり上がらず時間を要する事業となっている。そのため、それを補完する施設として、23年度から新たに約230丁の雨水浸透貯留施設を公園内に設置した。24年度も1カ所の設置を計画している。



市街地での大規模な工事となることから、整備率があまり上がらず時間を要する事業となっている。そのため、それを補完する施設として、23年度から新たに約230丁の雨水浸透貯留施設を公園内に設置した。24年度も1カ所の設置を計画している。

3月の主な補正予算 一般会計 6億1,326万円

- <主なもの> (千円以下切り捨て)
- 道路の除排雪等に要する経費 ……6億2,430万円
 - 都市計画街路事業 ……▲2億8,080万円
 - 耐震化推進事業(小・中学校9校) ……1億3,169万円
 - 小・中学校下水道切替事業(2校) ……6,298万円
 - 人件費(退職手当、共済費など) ……6,255万円
 - 小・中学校大規模改造事業(2校) ……5,860万円
 - 屋内運動場バリアフリー化事業(9校) ……5,118万円
 - 幼稚園保育事業費補助金 ……300万円

※上記の金額は、議第1号と議第36号を合計したものです。

予 算 委 員 会

補 正 予 算

平成23年度一般会計補正予算については、3月1日に開会した予算委員会で各担当部長から説明を受け質疑を行った後、各分科会に分割して詳細に審査しました。3月6日に委員会を再開し、各分科会の審査報告を受けた後、採決した結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、最終日16日にも除排雪関連経費に係る一般会計補正予算の追加議案を審査し、全会一致で可決すべきものと決定しました。

各分科会の審査の概要は、次の通りです。

総務分科会

市債残高を減らし
適切な財政運営を

委員 立谷川清掃工場改築地域振興関連事業費負担金には、楯山地区コミュニティセンターの建設費以外にも含まれているものがあるのか。

財政課長 本市が先行して実施してきた事業は、十文字集

委員 幼稚園保育事業について

幼稚園保育事業の在り方や
将来展望などを審査

厚生分科会

会所などの建設補助、楯山コミュニティセンターの改築および市場の受水槽移転の設計などとなっている。コミュニティセンター建設について、基準を超えた部分は広域環境事務組合に負担してもらおうことになっている。

委員 臨時財政対策債は満額借りなくてはならないのか。もっと市債残高を減らす取り組みが必要ではないか。

財政課長 臨時財政対策債は借金には違いないが、交付税に代わるものであり、満額借り入れするよう指導されている。市長会を通じて交付税として措置するよう求めている。今後もその要求は続ていきたい。

委員 待機児童を解消するため、今は必要に迫られて幼稚園保育事業を実施しているが、

他の幼稚園で実施を検討しているところはあるのか。

子ども保育課長 平成24年度からの事業の実施意向をそれぞれの園に確認したところ、さゆり幼稚園だけが実施を希望したものである。

委員 幼稚園や幼稚園保育の利用児童が増加して定員の充足率が高くなり、園児一人当たりの面積が減少し、決められた基準を満たさなくなるような心配はないのか。

子ども保育課長 幼稚園は県の認可を受け、面積の基準をクリアしていなければならぬ。幼稚園保育事業は、定員基準の余裕面積の範囲内で行っており、一人当たりの面積が基準を満たさなくなることはないと考えている。



▲利用が増加している幼稚園保育事業

はながた

ベニちゃんの 教えて! 議会用語



Q 議会の委員会って何をするところだベニ?

A 山形市議会では、幅広い分野にわたる市の仕事に関することを、限られた日程の中でより専門的に、より効率良く審査や調査するために委員会制度をとっているんだ。現在は、総務、厚生、産業文教、環境建設の4つの常任委員会と、予算、決算の2つの特別委員会があって、それぞれ受け持った分野の条例や予算を審査したり、市の仕事の状況について調査したりしているよ。委員会では、いろいろな角度から質問や意見を出し合って、考えをまとめるんだ。その結果は、委員会を代表して委員長が本会議に報告して、それを基に本会議で議決して、最終的な議会の意思を決定するんだよ。



Q 付帯決議って何だベニ?

A 付帯決議は、議案を議決するとき議会の希望や意見を付けることだよ。

法律のような強制力はないけれど、市民を代表する議会の考え方として、市長などが市の仕事を進める時には、付帯決議に書かれた内容をできる限り取り入れながら進めていかなければならないんだよ。

※ 「はながたベニちゃん」…山形市のお宝広報大使。大好きな山形市の魅力をPRするため、いろんなことにチャレンジする頑張り屋です。語尾に「～ベニ」がつく話し方がチャームポイント。

現在実施している幼稚園に対しては、将来総合こども園に移行するよう指導していくのか。

こども保育課長 子ども・子育て新システムの中で幼児一体化が進み実施されれば、基本的には総合こども園に移行する方向になると思われるが、幼稚園はそのまま存続することもできるようになっていく。幼稚園保育事業を実施している4園と新たに実施する1園については、総合こども園に移行することを十分検討してほしいと考えている。

産業文教分科会 ナナビーンズの機能を 継続し中心市街地を活性化

委員 農業創意工夫プロジェクト支援事業費について、補助対象事業には県も補助を行っているが、どのような成果が上がっているのか。

農政課長 この補助事業は、製品の開発に対して県が事業費を補助し、市がそれにかさ上げするものである。企業の過去の事業実績から判断



▲中心市街地の活性化に寄与するナナビーンズ

すると、順調に販売実績を拡大していると考えている。

委員 ナナビーンズについて、公的施設として使用するとはいえ、民間の建物を借りる際に、借り手である市が耐震の費用を負担することには疑問を感じる。基本的な考え方を聞きたい。

商工観光部長 オープンしてから約10年が経過したが、これまで延べ380〜390万人もの来場があった。市街地活性化の観点からも、5年間は継続していききたい。また、耐震対策については相場よりも低い額で賃借しており、その中で持ち主に全ての費用を求めめるのは難しいと考えられるため、利用者の安全・安心の観点か

ら、県と市も応分の負担をしたらうえで耐震対策を実施すべきとの判断に至ったものである。

委員 安全面から耐震対策を行うのは当然であるが、賃借が終了する5年後にまた同じような問題が出てくる。どのように考えているのか。

商工観光部長 中心市街地の活性化にとって重要な場所でもあり、県や商店街などとも早急に相談していきたい。

環境建設分科会

31年ぶりの豪雪対策に 除排雪経費を追加補正

委員 豪雪により追加した臨時排雪場周辺の交通が渋滞した。24年度以降の対応はどう考えているのか、また、臨時排雪場の復旧時期はいつ頃になると見込んでいるのか。

道路維持課長 排雪場を追加する場合は、同時に複数を開放して渋滞がないように検討していく。また、4月末までの融雪完了を目指している。

委員 町内会などからは、排雪に対する要望が多くあったが、除排雪の回数増や作業時間の延長はできないのか。

道路維持課長 1日10班体制で対応している。市内に546町内会があり、対象路線は



▲豪雪でフル稼働した除雪車

全面通行止めにする必要があるため、朝夕の渋滞を考慮しての作業時間となる。要望に対して速やかに対応するためにも現状への追加は難しい。

委員 除雪に関する出動基準や自主判断地域における出動の目安はどうか。

道路維持課長 除雪車の出動

常任委員会

常任委員会に付託された案件は、市民防災センター条例の設定など議案22件です。審査の結果、基金の設置・管理及び処分に関する条例の一部改正、市税条例の一部改正についての2件は、賛成多数で可決すべきもの、その他の案件は、全員異議なく可決、同意および認定すべきものと決定しました。各委員会の審査の概要は次の通りです。

総務委員会

市民のニーズに応えた防災センターの運営準備を

委員 市民防災センターの概要はどのようなものか。

予防課長 施設は西崎出張所と併設し、内容は地震体験や消火体験、煙体験、119番通報体験、応急手当体験などの体験施設のほか、災害の歴史のパネルや非常用持ち出し

は、市内統一基準としている。地域によって雪の降り方が違う場合は、市内5カ所の観測所の情報と市内パトロールなどにより、地域を限定して除雪を指示している。

まちづくり推進部長 豪雪対策について市民から苦情や要望が多数寄せられている。豪雪対策本部において今回の教訓を生かし、24年度以降の検討課題として協議していく。

委員 十日町双葉町線の工事が遅れている主な要因は何か。

都市政策課長 震災により資材や人員などの調達に影響があったことと、工程の見直しによる遅れが主である。汚染土壌掘削においても若干の遅れはあったものの、裁判そのものによる遅れはない。

請 願

3月定例会で審議された請願は、新たに提出された2件と、継続中の1件を合わせた3件です。結果は以下の通りです。
(※印は新たに提出されたもの)

件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
※ 公的年金の「特例水準解消・2.5%削減」は行わないよう求めることについて	全日本年金者組合山形支部 支部長 武田道隆	阿曾 隆	厚生	継続
※ 消費税増税に反対することについて	消費税廃止山形地区各界連絡会 代表 佐藤 弘	佐藤亜希子 川口 充律	総務	継続
速やかな取調べの可視化(取調べの全過程の録画)の実現を求めることについて	山形県弁護士会 会長 山上 朗	遠藤 吉久 渡辺 元隆 阿曾	総務	継続



▲市民防災センター(西崎出張所)完成イメージ図

品の展示、自主防災組織の活動支援なども行う予定である。最大60人に対応することを考えている。

委員 利用時間と休館日はどう

うか。市民が利活用しやすい配慮はしているのか。
予防課長 開館時間は午前9時30分から午後4時までとし、休館日は月曜日と年末年始とする。入館料は無料である。なお、利用時間は、開館後の利用状況を検証しながら対処したい。
委員 市税条例の一部改正について、個人市民税の均等割額に500円加算されるが、県民税も同様の取り扱いとなるのか。
市民税課長 県には緑環境税もあり、議会への提案時期を

検討しているようである。
委員 今回の改正で増収となる分を、防災関係の財源に振り向けるのか。
市民税課長 平成27年度までの5年間の防災・減災事業の財源としたい。防災行政無線の整備や資器材・備蓄関係の備え、市有施設の耐震化の推進などもあり、これらのために使っていきたい。

◆一部委員から、市民税均等割の値上げは11万人に影響し、低所得者にも負担になるため反対する、との発言あり。

厚生委員会
介護保険料改定とこども医療給付の対象拡大について審査

委員 他自治体の介護保険料月額額はどのようになるのか。
介護保険課長 本市では4575円となり、他の東北の県庁所在都市では、いずれも5000円を超える金額である。また、県内でも5000円を超える自治体は、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市などとなる見込みである。

委員 必要なサービスを実施すれば保険料に跳ね返ってくる介護保険は、制度そのものに問題があると思っている。国に対して制度の改善を求めべきではないか。

介護保険課長 制度の本身については社会保障と税の一体改革の中で検討作業が進んでいくと思われるが、県を通して市の意見を国に示していきたい。昨年の全国市長会でも国に介護保険制度に関する重点提言を行っており、その中で低所得者に対する軽減策を国の責任において講じるよう要請している。

委員 外来療養などのこども医療給付は天童市が中学校3年生まで拡大している。全国の市町村でこども医療給付制度にばらつきが出ており、この状態をどう考えているのか。
こども福祉課長 こども医療制度は子育て支援として国が取り組むべきものと考えており、国が主体となった医療給付制度の確立を行うよう要望している。

産業文教委員会
ドーム型競技場建設基金の設置について付帯決議を可決

委員 今後の基金積み立てとドーム型競技場建設時期について、どう考えているのか。
スポーツ保健課長 体育施設整備基金から4億円を繰り入れるほか、平成24年度以降、毎年5000万円を積み立て、想定している建設費用の4分

の1である6億円程度を確保する。27年度には着工できるようにしたい。
委員 ほかに、今後整備を計画しているスポーツ施設はどのようなものがあるのか。
スポーツ保健課長 市陸上競技場を改修する(仮称)市球技場や野球場がある。そのほか、既存施設については随時改修を行っていく。

◆一部委員から、かつて市民が描いてきたドーム型競技場のイメージと、今回のドーム型競技場のイメージは大きく乖離している。財政状況が厳しい中、建設ありきの基金設置には疑問がありこの議案には反対する、との発言あり。

◆ドーム型競技場基金の設置に関する条例について採決した結果、賛成多数で可決すべきものと決定した。また採決後に、スポーツ施設の整備などに、産業文教委員会としての付帯決議を可決した。

付帯決議(要旨)
スポーツ施設の整備を目的とした基金の積み増しについては理解できるものの、ドーム型競技場の建設目的、規模、維持管理経費、県その他のスポーツ施設の整備との関連などについて、より検討・調整を進める必要がある、市にお

※ 付帯決議…15ページのはながたベニちゃんの教えて議会用語をご覧ください。

いては、次の事項について格段の配慮をすべきである。

1 ドーム型競技場の建設については、野球場をはじめとする他のスポーツ施設の建て替え・新設の検討状況や、県の施設整備の動向などを踏まえつつ、それらの優先順位をしっかりと見極めた中で、県都としての機能と役割を十分に反映できるように、各種協議を踏まえ、総合的な施設整備計画の中で検討を進めること。

2 ドーム型競技場の完成時期、建設費用などの財源、維持管理経費、建設地の選定手法、想定される利用者など、全体像を早期に提示すること。

3 多額の予算を要する事業であり、建設構想・計画の策定その他事業の実施などに当たっては、全庁一体となった取り組みを行い、多くの部署の機能やアイデアが反映されたものとなるよう努めること。

環境建設委員会

新たに19路線を市道に認定

委員 新たな市道路線の認定が19路線であるが、市道に認定されれば、全市一斉除雪の



▲市営住宅の入居申し込みは食糧会館(旅籠町)で

際は全て対象となるのか。

道路維持課長 基本的には全ての市道が除雪対象となるが、除雪車の入れない狭い道路や回転広場が無く雪を押し込む場所が無い道路は、除雪計画路線から外している。

委員 青田29号線は行き止まりのようだが、行き止まり部分については市道として認定すべきではないのではないか。

道路維持課長 開発行為などにより市道として新規認定する場合、回転広場の無い行き止まりの道路は市道認定を行わないが、この道路は、既存の市道路線の一部を引き継ぐものであるため、行き止まりではあるが市道として認定するものである。

委員 市営住宅の入居資格において同居親族要件を維持するというが、親子で入居して

いる場合、親が死亡したときに残された子どもは退居させられるのか。

管理住宅課長 配偶者や高齢の親は、引き続き入居が可能であるが、子どもはできないことになって

いる。
委員 このたびの条例改正により、現在入居している人が退居しなければならぬのか。

管理住宅課長 高齢者と障がい者などは、戸数限定ではあるが、現行でも単身で入居できる制度がある。基本的には現行のまま家族向けに提供していこうとするものであり、現在の入居者への直接の影響はない。

人事案件

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員のうち、1人の任期が3月31日で満了することに伴い、引き続き現教育長である後藤氏の任命について全会一致で同意しました。
後藤 恒裕氏(蔵王半郷)

市政トピックス

2月23日の全員協議会で次の報告がありました。議会としても、解決に向け議論を重ねていきます。

吉林・山形友好会館を現地視察

2月8日から11日まで、議会(鏈水副議長、菊地総務委員長が参加)と執行部が合同で、中国吉林市の吉林・山形友好会館の現地調査を行いました。現地では、友好会館や展示品の移設候補地などを調査・視察するとともに、吉林市外事弁公室および吉林市副市長と面談してきました。吉林市としては、友好会館を新たな場所に移してさらなる交流を図っていききたいとの意向であり、この度の調査結果を踏まえ、今後の対応を慎重に検討していきます。

上山市大石蔭地区への新清掃工場建設断念

上山市大石蔭地区の用地確保が困難であることから、同地区への新清掃工場建設を断念するとの報告がありました。1カ所は本市内の立谷川地区への建設が決定しておりますが、もう1カ所については改めて2市2町の中で候補地選定を進めて行くこととなります。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員のうち、1人の任期が3月31日で満了することに伴い、引き続き半田氏の選任について全会一致で同意しました。
半田 稔氏(松見町)

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、4人の任期が6月30日で満了することに伴い、次の方の推薦について全会一致で同意しました。
安倍 信雄氏(江南)

会議日誌

- (1月) 26日 総務委員会
- (2月) 14日 全員協議会、議会改革検討委員会、産業文教委員会

- 16日 議会運営委員会
- 17日 総務委員会
- 23日 環境建設委員会
- 28日 3月定例会開会、本会議、全員協議会、議会運営委員会、本会議(一般質問)

研修生からみた議会

NPO法人が行っている「議員インターンシッププログラム」により、研修生として市議会議員と行動を共にしてきた大学生に、議会や議員活動の感想を聞きました。

活動を通して感じた情熱

山形大学 糟谷 謙

私は議員インターンシップとして春休みの2カ月間を議員に付き添い活動してきました。そこで私が見たものは、普段マスコミなど



では報じられることの少ない議員の生の姿でした。休日返上で熱心に市民の方々の声を聞き、少しでも市政に反映させようと努力する姿や、議会で練り広げられる活発な議論から、議員の方々のこの山形市に対する熱い思いが伝わってきました。ぜひ市民の皆さまも議会に足を運ぶことでその情熱を感じ、少しでも市政に対する興味と期待を持っていただきたいと思います。



議会傍聴をしてみよう

山形大学 千葉麻由美

今回、初めて議会を傍聴することで自分たちの生活に直結した重要な問題の審議や議員がどのような活動

をしているのかを目の前で見ることができ、とても勉強になりました。テレビや新聞で見るとは違い緊迫感にあふれ、特に一般質問での質疑・答弁は新鮮でした。市民の方々にも市政への知識を深め、市政を身近に感じるためにも、ぜひ一度、議会を傍聴してほしいと思います。また機会があれば議会傍聴に行きたいです。

みみより情報

山形市 あじさい祭り

とき 6月下旬～7月中旬 ところ 村木沢・出塩文殊堂
内容 出塩文殊堂参道で約40種類、2500株のあじさいを楽しめます。
問い合わせ先 村木沢地区振興会・あじさい祭り実行委員会 ☎643-2050

山市 スマイルプロジェクト☆かみのやま

とき 7月28日(土)午後6時30分～午後9時
ところ 上山市民総合運動公園
内容 みんなに夢と笑顔を与えるイベント。クライマックスには大輪の花火も。
問い合わせ先 上山青年会議所 ☎672-7721

山辺町 ラベンダー園「かほりの広場」オープン

とき 6月下旬～7月上旬
ところ 山辺町玉虫沼農村公園「かほりの広場」
内容 紫色のかわいらしい花が咲き誇る。ラベンダーソフトクリームも販売。
問い合わせ先 山辺町産業課 農村整備係 ☎667-1106

中山町 第22回全国かぶと虫相撲大会

とき 7月22日(日)予定 午前8時45分～
ところ 中山町総合体育館
内容 相撲大会、木のぼりレースほか
問い合わせ先 日本かぶと虫相撲協会 ☎662-5777 (ひまわり温泉ゆ・ら・ら内)

29日	本会議(一般質問)
(3月)	
1日	予算委員会、議会運営委員会、議会改革検討委員会
2日	総務・厚生・産業文教・環境建設分科会(補正予算)、議会運営委員会
6日	議会運営委員会、予算委員会、本会議、議会図書室運営委員会
7日	総務・厚生・産業文教・環境建設分科会(新年度予算)
8日	総務・厚生・産業文教・環境建設分科会(新年度予算)
12日	総務・厚生・産業文教・環境建設委員会、厚生・産業文教分科会(新年度予算)
14日	予算委員会、全員協議会、産業文教委員会
15日	議会運営委員会、議会改革検討委員会
16日	本会議、予算委員会、総務・環境建設分科会(補正予算)、産業文教委員会
17日	3月定例会閉会 全員協議会
27日	議会報委員会

6月定例会の日程(予定)

(6月)	
7日	議会運営委員会
14日	本会議(開会) 議会運営委員会
19日	本会議(一般質問)
20日	本会議(一般質問)
21日	予算委員会
22日	予算分科会
25日	常任委員会
27日	予算委員会 全員協議会
28日	議会運営委員会
29日	本会議(閉会)

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
☎(642) 8404

予算・決算委員会、全員協議会をインターネットで中継します

インターネット中継を行っている本会議に加え、6月定例会から予算・決算委員会、全員協議会の生中継を開始します。会議の概ね5日後には、録画配信も行います。中継の日程はホームページでご覧いただけます。簡単な操作で視聴できますので、活発な議論の様子をぜひご覧ください。

山形市議会インターネット中継

検索

議決議案一覧（3月定例会）

議案番号	件名	議決結果
議第1号	平成23年度山形市一般会計補正予算 道路の除排雪などに要する経費、学校施設の耐震化などに係る補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第2号	平成24年度山形市一般会計予算 内容は8ページの「平成24年度予算の概要」をご覧ください。	可決 (賛成多数)
議第3号 議第13号	平成24年度山形市水道事業会計予算、平成24年度山形市公共下水道事業会計予算 平成24年度山形市立病院済生館事業会計予算、平成24年度山形市国民健康保険事業会計予算 平成24年度山形市後期高齢者医療事業会計予算、平成24年度山形市介護保険事業会計予算 平成24年度山形市区画整理事業会計予算、平成24年度山形市財産区会計、平成24年度山形市駐車場事業会計予算 平成24年度山形市公設地方卸売市場事業会計予算、平成24年度山形市農業集落排水事業会計補正予算 内容は8ページの「平成24年度予算の概要」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議第14号 議第16号	市道路線の認定について、市道路線の廃止について、市道路線の変更について 19路線について市道に認定、1路線の市道を廃止、5路線の市道を変更するものです。	可決 (全会一致)
議第17号	字の区域及び名称の変更について 蔵王みはらしの丘地区の、字の区域および名称をみはらしの丘一丁目～五丁目に変更するものです。	可決 (全会一致)
議第18号	損害賠償の額の決定について 市立病院済生館における医療事故に対して、損害賠償の額を議決するものです。	同意 (全会一致)
議第19号	平成23年度山形広域行政協議会歳入歳出決算の認定について 平成23年12月に解散した山形広域行政協議会の23年度決算について、議会の認定を付するものです。	認定 (全会一致)
議第20号	山形1市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例の設定について 県からの権限移譲に伴い、土地を有償譲渡する際に市長への届出が必要となる土地の面積規模の特例を定めるものです。	可決 (全会一致)
議第21号	山形市市民防災センター条例の設定について 平成24年10月開館予定の市民防災センターの設置および管理などについて定めるものです。	可決 (全会一致)
議第22号	山形市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について 消防署の西出張所と北出張所を統合し、西崎出張所を設置するものです。	可決 (全会一致)
議第23号	山形市火災予防条例の一部改正について 消防法による規制の対象となる危険物の追加に伴う経過措置を定めるとともに、浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置許可に係る手数料の額を定めるものです。	可決 (全会一致)
議第24号	山形市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について 生涯スポーツの普及・振興を図るため、ドーム型競技場建設基金を設置するものです。	可決 (賛成多数)
議第25号	山形市市税条例の一部改正について 地方税法の改正に伴い、個人の市民税に係る均等割の税率に特例を設けることなどを改正するものです。	可決 (賛成多数)
議第26号	山形市手数料条例等の一部改正について 外国人登録法の廃止などに伴い、外国人登録原票の記載事項証明手数料の廃止などを改正するものです。	可決 (全会一致)
議第27号	山形市福祉医療給付金支給条例の一部改正について こども医療給付金について、外来療養および指定訪問看護に係る支給対象者の範囲を小学校3年生までに拡大するとともに、一部負担金のすべてを撤廃するものです。	可決 (全会一致)
議第28号	山形市知的障害児通園施設及び障害者支援施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について こまくさ学園、恵光園、蔵王通勤寮について、施設の位置付けを変更するなどの改正をするものです。	可決 (全会一致)
議第29号	山形市デイサービスセンター条例及び山形市特別養護老人ホーム条例の一部改正について 介護保険法の改正に伴い、規定の整備をするものです。	可決 (全会一致)
議第30号	山形市介護保険条例の一部改正について 平成24年度から26年度までの介護保険料について定めるものです。	可決 (全会一致)
議第31号	山形市水防協議会条例の一部改正について 水防法の改正に伴い、規定の整備をするものです。	可決 (全会一致)
議第32号	山形市営住宅条例の一部改正について 市営住宅の入居資格における同居親族要件を継続することなどを改正するものです。	可決 (全会一致)
議第33号	山形市立図書館条例の一部改正について 図書館法の改正に伴い、図書館協議会委員の任命基準を定めるものです。	可決 (全会一致)
議第34号	山形市農業委員会委員の選挙区及び定数に関する条例の一部改正について 蔵王みはらしの丘地区における上市市との境界変更などに伴い、選挙区の区域に係る規定を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第35号	山形市水道給水条例の一部改正について 蔵王みはらしの丘地区における上市市との境界変更などに伴い、給水区域に係る規定を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第36号	平成23年度山形市一般会計補正予算 道路の除排雪などに要する経費が想定を上回ったことによる補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第37号 議第38号	山形市教育委員会委員の任命について、山形市固定資産評価審査委員会委員の選任について 内容は18ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)
議会案 第1号	山形市議会委員会条例の一部改正について 行政組織の改編および委員会の所管事項の変更に伴う条例改正です。	可決 (全会一致)

※議第1号は3月6日に議決。その他の議案および議会案は3月16日に議決。

山形の桜が歓迎しています。
元気で通学して欲しいです。
年生は90人が入学予定です。
約5700人だそうで、新年祭が山形市役所で行われまし
た。本市に避難している方は
約5700人だそうで、新年祭が
山形市役所で行われまし
た。本市に避難している方は
約5700人だそうで、新年祭が
山形市役所で行われまし
た。本市に避難している方は

粉だったら……。東日本大震災の一周年慰霊
祭が山形市役所で行われまし
た。本市に避難している方は
約5700人だそうで、新年祭が
山形市役所で行われまし
た。本市に避難している方は
約5700人だそうで、新年祭が
山形市役所で行われまし
た。本市に避難している方は

ね。市役所に豪雪対策本部が
設置され、私たち議員への電
話は「雪をなんとかしてく
れー」という市民の声で鳴り
やみませんでした。被災地に
人も機械も行ってというこ
とで、中にはお金をかけた
割に納得感が少なかった部
分があったかもしれませぬ。こ
れを教訓に次の豪雪に備えた
いものです。でも雪は消えて
しまうのですよね。これが金
粉だったら……。

編集後記

表紙写真を募集中！

さらに親しまれる議会報を目指して、「やまがた市議会報」の表紙を飾る写真を募集しています。

あて先・お問い合わせ先

山形市議会事務局
☎023-642-8404

